

平成26年度 第2回 鳥取市社会教育委員会議・公民館運営審議会

平成27年2月19日(木)

10:00~11:30

鳥取市文化センター2階大会議室

日 程

1 開 会

2 会長あいさつ

3 協議報告事項

(1) これまでの審議結果について

(「子どもたちを中心とした社会教育の活性化について」で説明)

(2) ジュニアリーダー養成の現状と課題について

(3) 学校支援ボランティアの現状と課題について

(4) 子どもたちを中心とした社会教育の活性化について(案)

(5) その他

4 その他

5 閉 会

子どもたちを中心とした社会教育の活性化について（これまでのまとめ）

○現状

平成25年度全国学力・学習状況調査からみた鳥取市の子どもたちの現状は、自分で計画的に学習に取り組める、やらなくてはいけないことがきちんとできるが、地域との関わりでは、中学生になると急激に地域行事に参加しなくなる傾向がみられます。また、地域行事には参加しているものの、地域をよくするためにできることを考える子どもが少ないという傾向もみられます。

この現状から、各委員から鳥取の子どもたちは、まじめだが自分の発想で動く応用力がない、自ら企画して事業をする機会が少ないなどの意見がでました。

また、地域に子どもたちを受け入れる場と人が少ないのではないかという意見もでました。

○課題

このような現状を踏まえ、課題として次のような点が挙げられました。

- ・子どもたちの異年齢集団をいかに育成するか。
- ・地域のノウハウをもつ人材を子どもたちとどう関わらせるか。
- ・中学生を中心とするリーダー養成のシステムをどのように作り上げていくか。
- ・地域の若い親たちをどのように地域に根付かせるか。
- ・学んだことを活かす場をどのように提供するか。

○意見

このような課題の解決に向けて、今後つぎのような試みが重要と考えます。

・子ども会ジュニアリーダーの養成について

- ① 異年齢の集団ができると学校とは異なるルールができ、それに基づきみんなが活動している。
- ② 子どもたちが企画し、手伝いをするなど役割と責任を持たせることが必要である。
- ③ 中学生程度の子どもがリーダーであれば子どもたちで企画して事業ができる。
- ④ 小学校高学年をジュニアリーダーとして養成し、中学生・高校生になっても子どもたちの集団に残していくような工夫が必要である。
- ⑤ 子どもたちに役割を与えて養成していくような、周りから認められてリーダーとしての資質を養うような取組が必要である。
- ⑥ リーダー養成はボランティア活動などのみでは不十分であり、行政の後押しなども必要である。
- ⑦ リーダーになってほしいような子どもは部活動でも中心的な役割を担っており人材が集まらない。
- ⑧ 中学生・高校生がジュニアリーダーとして子ども会に関わることを期待する。
- ⑨ 人が一番育つのは「段取り」である。

- ⑩ 子どもが活動する際に誰に見守り指導してもらうのかが課題となる。
- ⑪ ジュニアリーダーの養成にはそのリーダーを養成する指導者が極めて少ない。
- ⑫ 社会体育には非常に熱心な指導者がいるが社会教育にはそのような人材が少ない。
- ⑬ 子ども会は子ども主体の運営がやりたいができていない。大学生に大きく事業を任せるとも方法である。

・ **高齢者の持つ知識や技能の地域への還元システム（学んだ人が活動できる場の提供）について**

- ① 子どもに地域のことを教えるのは地域の方がよい。
- ② 地域のノウハウを持つ人材をうまく指導者として活用すべきである。
- ③ 子どもも親もやったことがないことには抵抗があるが、そこを仕掛けるのが社会教育である。
- ④ 子どもたちが地域に出ていき、成果をみてもらうという仕組みが子どもたちに根付いてくると子どもたちの意識が大きく変わってくるだろう。
- ⑤ 若い世代は生活するので精一杯なため、高齢者が自らの知識や技能を地域に還元することが必要である。
- ⑥ 「地域をよくするために何をするのか」という社会的意識を持たせるとき、それを実践するフィールドが少ない。
- ⑦ 子どもたちに学習の成果を活かす場を提供することが必要である。
- ⑧ 自分たちが学んだものを見てもらうことから、学んだものからの役立つ感が根付き、さらには「地域や社会をよくするために何をすべきか考える」ことができるのではないか。
- ⑨ 土曜日に学校の空き教室で地域の大人が工作や遊びを教える。

・学校、地域、PTAの連携について

- ① 学校と地域とPTAとが結びついていく試みはたいへん重要である。
- ② 地域に役立つことを子どもに考えさせるには社会教育だけでなく学校教育との連携も必要である。
- ③ 子どもたちが地域を想うといったことは地域がうまく連携し、支援していくことが必要である。
- ④ 今の親世代は地域と断絶している。子どもたちが地域に溶け込んでいき、それに引っ張られて親も参加する方法がよい。親と地域との関わりが課題である。
- ⑤ 子どもたちに今育っているところがふるさとであると思ってもらうことが大切である。
- ⑥ これまで学校が公民館など地域へ出ていくことが十分でなかった。
- ⑦ 保護者と地域との関係について学校が間に入ることは有効である。
- ⑧ 子どもたちの地域行事参加のため、学校の協力を得てその日はすべての部活を休みにする。
- ⑨ 子どもたちの顔が地域に見えることが大切である。
- ⑩ 保護者に子どもたちが地域に出ることは価値があるものだと理解してもらう必要がある。
- ⑪ 子ども会活動に大学生が参入し、関係団体との連携を強化する。
- ⑫ 様々な行事をすべて一覧にまとめて子どもたちに提示して参加を促す。

学校支援ボランティアの現状と課題

(1) 学校安全推進事業

目的： 児童が安心して学校生活を送ることができるよう、地域住民の協力を得て、学校内外における子どもの安全確保を図る。

- 全小学校区(44小学校)で実施。
- 平成21年度から実施

(2) 地域で育む学校支援ボランティア事業

目的： 地域住民等のボランティアを配置し、生活支援や学習支援、環境整備などの支援活動を行い、学校と地域が協働しながら、児童生徒へのきめ細かな対応の充実や安全安心な学校生活を実現する。

- 市内36校で実施(29小学校、7中学校)
- 平成24年度から実施

(1) 学校安全推進事業

○ボランティア登録者数

4,150人

(H29.9.17)



H21・・・3449人
H22・・・3804人
H23・・・3776人
H24・・・3759人
H25・・・3880人

○主な活動

- ・登校時の交通安全指導や見守り
- ・下校時の付き添い、
- ・通学路の巡回や点検

(1) 学校安全推進事業

○その他の特徴的な活動

☆夜間パトロール(醇風小学校)

青少協と協力して防犯パトロール隊を編成し、夏季・冬季の長期休業中に夜間のパトロールを行う。

☆交流給食(若葉台小学校)

日頃お世話になっている感謝の気持ちを伝えるとともに、お互いの顔を覚えることもねらって実施。



(2) 地域で育む学校支援ボランティア事業

○ボランティア登録者数

1,621人

(H29.6.11)

○実施校

36校（29小学校、7中学校）

H24 20校(14小学校、6中学校)

H25 28校(22小学校、6中学校)

(2) 地域で育む学校支援ボランティア事業

○ボランティアコーディネーター

- ・ ボランティアにより学校を継続的に支援していくために、地域の実情をよく知っている地域人材に依頼。
- ・ ボランティアを束ね、コーディネートする。

(活動内容例)

- ・ 学校と相談して実施計画を作成する。
- ・ 学校からの依頼を受け、ボランティアを依頼する（連絡調整）
- ・ 活動の下準備を行う。

(2) 地域で育む学校支援ボランティア事業

○主なボランティア活動

①学習支援

- ・総合的な学習、家庭科、書道等の授業補助
- ・かけ算九九の聞き取り、ドリルの○つけ(低学年)

②学校行事支援

- ・読み聞かせ、クラブ活動、陸上・水泳練習
- ・あいさつ運動
- ・部活動補助

③生活支援

- ・給食準備補助、掃除支援、

④環境整備

- ・花壇整備、花・野菜の苗づくり
- ・除雪作業、樹木の剪定、草刈

⑤登下校時の付き添い、見守り

(2) 地域で育む学校支援ボランティア事業

○活動例

☆家庭科ミシン学習支援(富桑小学校)



(2) 地域で育む学校支援ボランティア事業

○活動例

☆**剪定作業**(津ノ井小学校)



(2) 地域で育む学校支援ボランティア事業

○活動例

☆**読み聞かせ**(西中学校)



成果と課題

○成果

- ・地域と学校がつながり、豊かな体験活動ができ、ふるさとを思う子の育成に大きな役割を果たしている。
- ・学習支援や生活支援により、子どもたちへのきめ細かな指導や支援ができるようになり、確かな学びにつながっている。
- ・地域の方々と子どもたちが顔見知りになり、安心安全な地域、学校づくりができています。

成果と課題

○課題

- ・子どもの情報をどこまで提供するのか
- ・ボランティアを活用する場面の開発
- ・連絡調整に係る時間
- ・活動者の登録と保険の適用
- ・コーディネーターの人材発掘

子どもたちを中心とした社会教育の活性化について（案）

平成27年2月19日
鳥取市社会教育委員会議・公民館運営審議会

（1）現状（資料P4～P6参照）

平成25年度全国学力・学習状況調査からみた鳥取市の子どもたちの現状は、自分で計画的に学習に取り組める、やらなくてはいけないことがきちんとできるが、地域との関わりでは、中学生になると急激に地域行事に参加しなくなる傾向がみられます。また、地域行事には参加しているものの、地域をよくするためにできることを考える子どもが少ないという傾向もみられます。

この現状から、各委員から鳥取の子どもたちは、まじめだが自分の発想で動く応用力がない、自ら企画して事業をする機会が少ないなどの意見がでました。

また、地域に子どもたちを受け入れる場と人が少ないのではないかという意見もでました。

（2）課題

このような現状を踏まえ、課題として次のような点が挙げられました。

- ① 子どもたちの異年齢集団をいかに育成するか。
- ② 地域のノウハウをもつ人材を子どもたちとどう関わらせるか。
- ③ 中学生を中心とするジュニアリーダー養成のシステムをどのように作り上げていくか。
- ④ 地域の若い親たちをどのように地域に根付かせるか。
- ⑤ 学んだことを活かす場をどのように提供するか。

（3）提言

このような課題の解決に向けて、今後つぎのような試みが重要と考えます。

○ 子ども会ジュニアリーダーの養成について

- ⑭ 地域の実態に応じて小学校高学年から中学生をジュニアリーダーとし、地域の行事等で企画・運営に参画させる機会を与える。
- ⑮ ジュニアリーダーとなる子どもの育成のため、ジュニアリーダー同士が交流し、互いに成長する機会を設ける。このような機会の創設に当たっては、行政はその支援を行う。
- ⑯ ジュニアリーダーを指導養成する役割を大学生等が担い、地域のジュニアリーダー養成のシステムを構築し、「縦のつながり」を地域に残していく。

○ 高齢者の持つ知識や技能の地域への還元システム（生涯学習で学んだ人が活躍できる場の提供）について

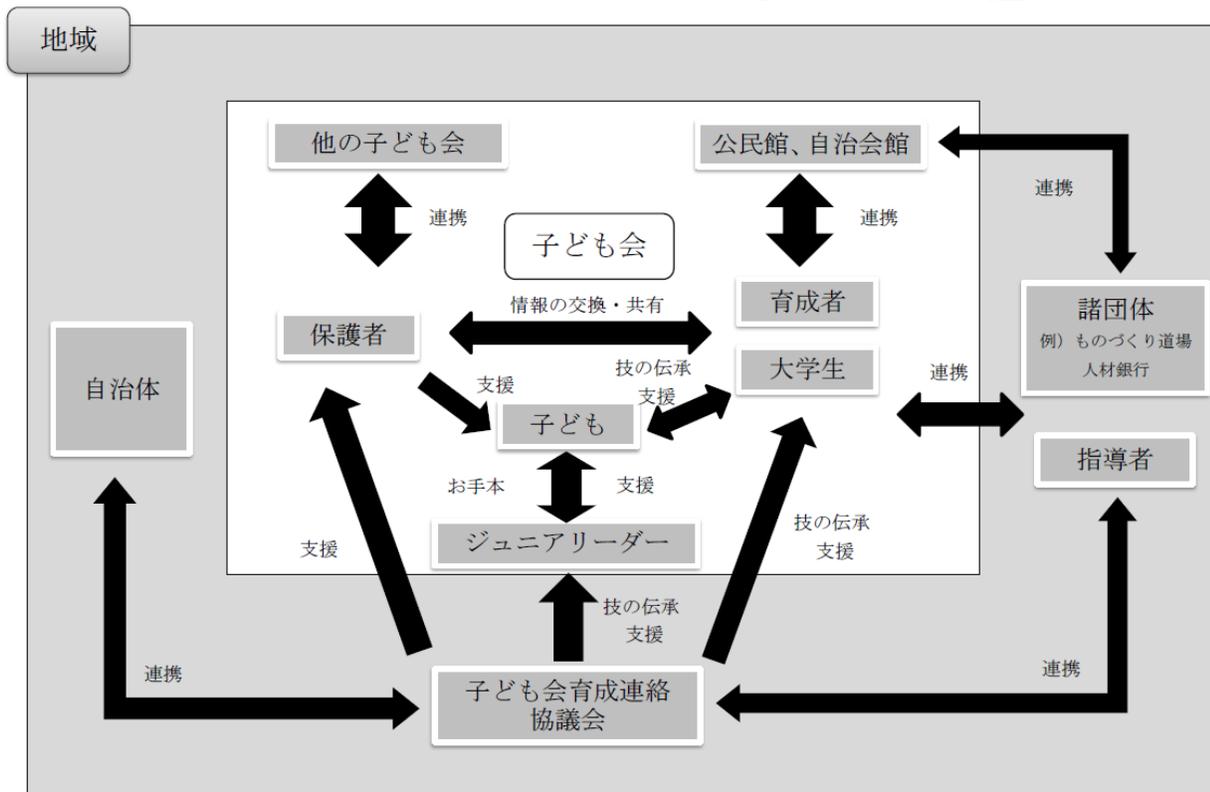
- ⑩ 地域の人材（特に高齢者）がジュニアリーダー養成にかかわる場面を設定する。たとえば、土曜日等に公民館、学校等の公共施設で講座を開催する。

- ⑪ さまざまな知識や技能を持つ高齢者を人材バンクに登録し、地域のニーズに応えるコーディネート機能（コーディネータ）を構築する。

○ 学校、地域、PTAの連携について

- ⑬ 地域で培った企画力や「縦のつながり」を学校教育でも生かせるよう自治的な活動などを学校教育の場面でも意図的に設定することが必要である。
- ⑭ 参加への働きかけと配慮のため地域と学校が行事等の情報をお互いに共有し、社会教育と学校教育の効果的な連絡を図る。
- ⑮ 活動が困難な子ども会等へ大学生等のボランティア派遣など行政的支援を行う。
- ⑯ 一番身近な地域であるPTAから子ども会の育成活動に積極的に参画し、地域に住む全ての大人にも特技指導者などとして協力してもらい、子どもたちの豊かな人間形成を図る。

鳥取大学地域学部 土井研究室により作成



① 子ども会とは

幼児（就学前3年）から高校3年生相当までを構成員とした、地域における異年齢集団により、子どもたちの発達に必要な様々な活動を通じて様々な体験が得られる集団です。

② 育成者とは

子どもを持つ親はもちろんのこと、地域に住む全ての大人のことです。

③ 育成会とは

育成者によって組織される、子ども会活動を援助するための組織です。